

館林市第七次行政改革大綱

推進計画一覧

【推進計画一覧】

No.	推進計画	担当課
111	公民連携の推進	企画課
112	公立保育園の認定こども園化及び民営化の推進	こども課
113	公立幼稚園の認定こども園化	学校教育課
114	管路施設の予防保全に向けた包括的民間委託	下水道課
121	公共施設等マネジメントの推進	財政課
122	市有施設におけるエネルギー使用量の削減	地球環境課
123	ごみの減量化	地球環境課
124	公園樹木の再配置・再生計画の検討と実施	緑のまち推進課
125	公園の管理運営計画の見直し	緑のまち推進課
126	市民ニーズに応えるべき施設改修	スポーツ振興課
131	ガバメントクラウドファンディングの実施	企画課
132	ネーミングライツの推進	企画課
133	自動販売機設置による市有財産の有効活用	財政課
134	未活用財産の有効活用	財政課、産業政策課
241	窓口サービスの改善・改革	企画課、関係課
251	効率的かつ機能的な組織・機構づくり	企画課
252	職員提案制度の促進	企画課
253	多様な人材の確保と研修の充実	人事課
254	働き方改革の推進	人事課
261	I C Tによる業務の省力化・効率化	企画課
262	ネットワーク更新計画の策定	企画課
263	電子決裁システムの導入	行政課
264	行政手続における押印の見直し	企画課、行政課
265	財務帳票（伝票）の電子データ化	出納室
266	介護保険認定審査会のオンライン化	介護保険課

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目①公民連携の推進

111

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課	公民連携の推進

2. 計画の概要

現状と課題
公民連携の代表的な手法として、指定管理者制度やPFIがあるが、2019年4月1日現在、本市の施設で指定管理者制度が導入されている施設は3施設、PFIについては1施設となっている。 職員数が限られた中で多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、「民間資本・ノウハウを活用し、サービスの向上・効率化を図る」公民連携の推進は必要不可欠なものである。
計画の内容と目指す姿
・公民連携による公共サービスの提供を検討する等、公民連携を広い範囲で捉え、その手法や活用方法について他市の事例や動向を参考にしながら調査研究を行う。 ・調査研究の結果、具体的な活用が可能なものについては、関係課と連携して活用を進める。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
C	国においては、「多様なPPP／PFI手法導入を優先的に検討するための指針」を定め、公共施設等の管理者は、本指針に基づき、それぞれ管理する公共施設等について、優先的検討規程を定め、これに従って優先的検討を行うものとして、人口20万人以上の地方公共団体に対して優先的検討規程の策定を要請し、人口10万人未満の地方公共団体に対しても必要に応じて同様の取組を要請している（令和3年6月21日付内閣府・総務省通知）。 本市においても公民連携推進のため、庁内体制の整備と合わせ、規程策定に向けた検討を進めてきた。
財政効果額	千円
令和5年度の取組目標	
PPP／PFI手法の活用が国により推進されていることから、PPP／PFI手法導入優先的検討規程の策定及び推進体制について引き続き研究・検討を進める。	

◆進捗状況の基準

-	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目①公民連携の推進

112

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
こども課	公立保育園の認定こども園化 及び民営化の推進

2. 計画の概要

現状と課題
核家族化の進行や女性の社会進出の増加により、少子化でありながら多種多様な保育の需要は高い水準が続いており、待機児童が発生している。 現在、市内には、公立保育園9園、私立保育園5園、私立認定こども園2園、公立幼稚園5園、私立幼稚園1園あるが、公立保育園の待機児童と公立幼稚園の小規模化を解消するためには、適正な規模での教育・保育施設への再編が必要と考える。 また、三位一体改革の時より、保育園の運営にかかる経費の一般財源化や施設整備費の削減により市の財政負担は大きく、更に令和元年10月1日より幼児教育保育の無償化がスタートしたことで、より一層の厳しい財政状況になっている。
計画の内容と目指す姿
就学前の教育・保育のあり方を検討、方針を策定する。 更に、安心安全な子育てができる環境にするため、幼保一体化や民営化を進めていく。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初 スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	—
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	【認定こども園化事業】 ○委託 (仮称)南こども園整備工事設計業務委託(15,809千円)ほか3件 ○工事 長良保育園解体工事(75,295千円)ほか2件 ○保護者向け相談会 1回/20名 ○保育士向け勉強会 2回/16名 【民営化事業】 ○保護者向け説明会 6回/88名 ○保育士向け説明会 15回/125名 ○地域への説明(区長協議会1回/16名、民生委員 児童委員協議会1回/25名) ○私立園への説明 3回/8名
財政効果額	千円
令和6年度の取組目標	
認定こども園化事業については、旧南幼稚園を解体し、南こども園の新園舎を建築する。また、駐車場整備等の設計業務を行う。 民営化事業については、渡瀬保育園、成島保育園を民営化するための委員会を組織し、民間事業者の募集要項、審査基準を提言してもらう。 また、提言後の募集要項に基づき、民間事業者の募集を行う。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目①公民連携の推進

113

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
こども課	公立幼稚園の認定こども園化

2. 計画の概要

現状と課題			
公立幼稚園で利用者数が年々減少し、各園で定員を大きく割る状況となっている。			
・北幼稚園	利用者97名/利用定員180名	53.9%	
・南幼稚園	利用者60名/利用定員160名	37.5%	
・東幼稚園	利用者23名/利用定員 80名	28.8%	
・杉並幼稚園	利用者59名/利用定員160名	36.9%	
・西幼稚園	利用者64名/利用定員160名	40.0%	
※令和元年11月現在			
計画の内容と目指す姿			
保育機能を持たせた認定こども園とすることで、待機児童の解消、働く世帯の子育て支援、適切な保育と教育の提供を行い、子育て環境のさらなる充実に資する。			
認定こども園のタイプや対象園については、関係する部署と検討を加えていく。			
※令和3年度に「就学前の教育・保育のあり方方針」策定完了			

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	—
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	○委託 (仮称)南こども園整備工事設計業務委託(15,809千円)、(仮称)南こども園整備工事設計業務委託に伴う地形測量及び地質調査業務委託(1,518千円)、(仮称)南こども園整備工事設計業務委託に伴う石綿含有調査業務委託(770千円)、北こども園・東こども園LANケーブル設置業務委託(94.6千円)
財政効果額	○工事 長良保育園解体工事(75,295千円)、旧長良保育園解体に伴う側溝復旧工事(572千円)、北こども園トイレ更新工事(946千円)
千円	○保護者向け相談会 1回/20名 ○保育士向け勉強会 2回/16名
令和6年度の取組目標	
委託は、南こども園建築のための工事監理業務、旧南保育園解体工事設計及び附帯業務、南こども園駐車場等外構工事設計業務を実施する。	
工事は、旧南幼稚園解体工事、南こども園新園舎のための建築工事・外構工事・機械設備工事・電気設備工事・遊具工事を実施する。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目①公民連携の推進

114

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
下水道課	管路施設の予防保全に向けた包括的民間委託

2. 計画の概要

現状と課題
・本市における下水道施設において、老朽化施設の急増による機能への影響とその対策が懸念されている中、下水道管路施設においては、老朽化に起因する道路陥没が発生しており、その対策についても急務となっている。 ・現在、予防保全型の維持管理を実施するためにストックマネジメント計画を策定しているが、事業を推進するために必要なノウハウのある人員及びこれまで以上に必要となる財源の確保が課題となっている。
計画の内容と目指す姿
・これまで個別に委託していた管理業務をまとめて複数年契約により発注し、スケールメリット等によるコスト及び事務量の縮減を図る。 ・民間の創意工夫及びノウハウを活用し、業務の効率化を図ることで、管理業務にあたっていた人員を固有事務(事業計画策定、接続促進及び料金徴収等)に重点配置する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
B	・下水道施設のストックマネジメントに係る各種業務や下水道全体計画・事業計画変更等業務のほか、各種事業の相互連携や調整を含めた一体的な管理業務をパッケージ化した包括的民間委託を導入するために、事業を実施する事業者を公募型プロポーザル方式により募集し、事業者から提出された提案書の審査及び評価を行い、優先交渉権者を選定した。 ・業務内容調整及び仕様書協議を整え、令和6年度から令和8年度までの3か年業務を実施するための契約準備を完了した。
財政効果額	千円
令和6年度の取組目標	
・国交省より、令和8年度末までに新たな官民連携手法である「管理・更新一体マネジメント方式(ウォーターPPP)」を導入決定することが目標として掲げられたため、導入検討に必要な情報収集、現状と課題の整理、スキーム案の検討等を実施する。	

◆進捗状況の基準

-	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目②歳出の抑制

121

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
財政課	公共施設等マネジメントの推進

2. 計画の概要

現状と課題
現下の厳しい財政状況の中、公共施設等の老朽化対策は大きな課題であり、これからの公共施設等の維持管理は、「新しく造ること」から「賢く使うこと」へ方向を変えていく必要がある。そのため本市では、平成29年2月に「館林市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の整備や維持管理の方向性を定めた。 現在、公共施設等マネジメント推進庁内委員会を設立し、より具体的な公共施設の管理方針を定める個別施設計画の策定に着手している。
計画の内容と目指す姿
館林市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画にもとづき、予防保全による無駄のない施設管理と変化する市民ニーズに応える質の高い行政サービスを提供できる施設運営を推進する。 また、立地適正化計画や都市計画マスタープラン等の各種計画と連動した施設の再配置を計画し、コンパクトシティの実現による持続可能なまちづくりを目指すため、「公共施設等総合管理計画」を改訂し、公共施設等マネジメントの推進体制を整える。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	令和5年度に検討施設を抽出するための基準を定量評価と総合評価の2段階で行うことを決定し、定量評価で抽出された6施設について、総合評価を行い庁内委員会として方向性案を決定した。その後、庁議へ報告、行政改革推進本部で市としての方向性を決定し、全員協議会へ報告を行った。
財政効果額	
	千円
令和6年度の取組目標	
令和5年度に定量評価で抽出された15施設の総合評価を行い施設の方向性の決定を行うなど「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設マネジメントを推進していく。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目②歳出の抑制

122

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
地球環境課	市有施設におけるエネルギー使用量の削減

2. 計画の概要

現状と課題
市有施設におけるエネルギー使用量を削減し、温室効果ガス排出量の削減、及び維持管理経費の削減を図るため、現在館林市環境マネジメントシステムの省エネルギー標準手順書により、組織及び全職員の取り組むべき対策が定められているものの、一層の削減のための更なる取り組みが必要である。
計画の内容と目指す姿
「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に定められた、年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を達成するため、市有施設におけるエネルギー管理標準の作成及び運用改善を推進する。 また、市有施設の設備機器を更新する際に、省エネ・低炭素型機器(LED照明等)の導入を推進する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	市有施設で7件の更新等工事を行い、省エネ・低炭素型設備機器を導入した。（設計金額300万円以上の工事）
財政効果額	
千円	
令和6年度 of 取組目標	
館林市低炭素設備機器等導入指針について、庁内周知を図る。 老朽化した空調機器や照明設備を更新する際に、順次省エネ・低炭素型設備機器を導入していく。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目②歳出の抑制

123

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
地球環境課	ごみの減量化

2. 計画の概要

現状と課題
本市のごみ処理費用は、広域処理施設の建設費を含め、年間約10億円規模で推移してきているが、減量化による処理費用の抑制が必要となっている。 また、ごみステーションに排出される家庭ごみは、直接的な費用負担を伴わないため、安易なごみの排出になりやすく、減量化が進みづらい状況にある。
計画の内容と目指す姿
従前からの3Rの普及啓発や助成事業といった取組に加え、生ごみ減量化として、食品ロス削減の取組のさらなる拡充を図っていく。 また、ごみ処理費用の分析・評価を行い、ごみ袋の有料化等の排出量に応じた費用負担の仕組みを導入することで、住民の意識改革を促し、循環型社会の構築及びごみ処理費用の抑制を図る。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	実施・完了
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
D	・館林市廃棄物減量等推進審議会を開催し、令和5年2月に策定した「館林市ごみ処理基本計画」の進捗管理について審議いただいた。 ・館林市廃棄物減量等推進員会議を開催し、ごみの減量化やごみ出しマナーについて、ワークショップを行った。
財政効果額	
千円	
令和6年度の取組目標	
・館林市廃棄物減量等推進審議会を開催し、ごみ処理基本計画及び食品ロス削減推進計画における取組状況の確認及び審議の実施 ・館林市廃棄物減量等推進員会議を開催し、ごみ減量化とマナー向上を市民に周知する方法を考えるワークショップの実施	

◆進捗状況の基準

-	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目②歳出の抑制

124

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
緑のまち推進課	公園樹木の再配置・再生計画の検討と実施

2. 計画の概要

現状と課題
本市の公園は、昭和40年代以降急速に整備された。当時植栽された樹木が40年以上経過して大きく成長し、巨木化している。また、公園をとりまく社会状況の変化、市民要望の多様化などから、特に住宅地に設置された身近な公園において様々な問題が発生している。落下枝や花粉・綿毛・落ち葉の飛散、病害虫・鳥の糞、枝葉の越境や日照阻害、根の侵入による施設破損等に対し、近隣住民から苦情や剪定・伐採要望が多く寄せられている。そのため、第六次行政改革大綱において、公園樹木等の緑をとりまく現況を調査・把握し、健全な樹木の育成及び緑の質の向上を目的とした計画的・効率的な維持管理の考え方や手法を検討し、公園樹木の取扱い方針を策定した。今後は方針に基づき、個別の公園の樹木のあるべき姿に向けた具体的な計画の検討と実施が必要となっている。
計画の内容と目指す姿
公園の緑は都市景観の向上、自然との触れ合いの効果に加え、暑さ対策においても有益であることからある程度は維持、場合によっては向上に努める必要がある。しかしながら、これまでの緑の量＝樹木の量という考えではなく、危険性がある樹木や支障がある樹木については伐採や間伐を行い、緑の量の確保や補う方法として、芝等の地被植物を植栽することも有効と考える。 第六次行政改革大綱において策定した「公園樹木の取扱い方針」に基づき、隣接する住宅等その公園を取り巻く周辺環境や、公園施設に合わせた樹種や配置の見直し、樹高の低減による樹木の再生を検討し、計画的に実施していくことで、「適切な範囲内での緑被率の確保」と、「再配置や再生後の樹木の維持管理コストの縮減」の両立を目指す。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	公園樹木の取扱い方針に基づき、公園の限られた空間での樹木の健全な育成のため、幹周や高さ、枝張り、隣接地への越境の有無、電線などへの接触などを確認し、地域住民の方からの要望も踏まえながら、伐採や強剪定を行い、適切な緑被率と維持管理コスト削減を両立した樹木管理を進めた。また、都市公園（総合公園を除く）の樹木調査を行い、樹木数や大きさの確認をした。
財政効果額	
千円	
令和6年度の取組目標	
令和5年度に対応できなかった公園について、継続して樹木の管理を行っていくとともに、強風・豪雨等により倒木の危険性がある樹木については伐採等を検討し、安全・安心な公園になるよう努めたい。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目②歳出の抑制

125

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
緑のまち推進課	公園の管理運営計画の見直し

2. 計画の概要

現状と課題
本市の都市公園は昭和40年代以降の区画整理事業等により整備されており、開設から30～40年程経過した公園が多数を占めているため、施設の老朽化による維持管理コストの増加が課題となっている。 現在、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新を進めているが、膨大な数の公園施設を計画通りに維持、更新していくことは、現在の財政状況を踏まえると非常に困難な状況であるため、計画の見直しが必要となっている。また、過去の公園整備では人口増加の時代に対応するために多くの公園が画一的又は同様の機能を有するものとなっていることから、現在おかれている人口減少、少子高齢化や市民ニーズの多様化・高度化などの社会情勢の変化に対応できておらず、公園に求められる「機能や役割」と公園の「管理運営の実態」との乖離が顕著なものとなっている。
計画の内容と目指す姿
老朽化した施設の長寿命化計画を見直すとともに、画一的な公園を多様化する市民ニーズに対応させるために必要な利活用方法の検討や公園機能の再編を進めていくこともあわせて求められている。そのためには、時代の変化や市民にニーズに対応できる将来の公園のあるべき姿を検討した上で計画を見直し、持続可能な公園の維持管理・運営を目指す必要がある。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	多々良沼公園の展望台スロープ板張替えや近藤沼公園東沼の駐車場整備などの公園施設の改修及び、高根1号公園や楠町公園の老朽化した滑り台撤去などを行い、持続可能な公園の維持管理を進めた。 一方で、令和6年度に向けた社会資本整備総合交付金事業の準備が十分ではなかった。
財政効果額	
千円	
令和6年度の取組目標	
公園施設の長寿命化を図るために、施設改修や老朽化した遊具などの撤去を、引き続き行う。 また、社会資本整備総合交付金事業を活用し、近藤沼公園のジャブジャブ池や遊具の設計を行いながら、令和7年度に向けて、ジャブジャブ池や遊具の改修工事及び、つつじが岡公園南面駐車場トイレの設計も進めていく。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目②歳出の抑制

126

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
スポーツ振興課	市民ニーズに応えるべき施設改修

2. 計画の概要

現状と課題
市内スポーツ施設の多くは建設から約40年以上が経過しており、老朽化の進む各施設においては、多様化する市民ニーズへの対応や競技力向上に繋がる環境整備にいたらないため、市民満足度は厳しい状況となっている。多様化する市民ニーズに応えるためには、各施設を計画的に改修等を進め、利便性向上を図る必要がある。
計画の内容と目指す姿
市民ニーズを踏まえた施設整備を進めることにより、利用者へ多くの利益をもたらすものと考えられる。 このため、利便性向上に繋がる計画的な施設整備改修等を進めるとともに、受益者負担の観点から、利用者への適正な負担として施設使用料の見直しを図る。設備の改修で施設に付加価値がつき、利便性の向上がなされた場合の料金設定に取り組む。 〔施設使用料の設定が必要となる改修工事〕 R5～R6年度：ダノン城沼アリーナ空調設備等改修工事

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	—
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	ダノン城沼アリーナでは、空調設備等改修工事、1階シャワー室改修工事を行うとともに、陸上競技場では段差解消改修工事を計画的に実施した。さらに、一般貸出を中止していた市民体育館では、屋内照明修繕、バスケットゴール修繕や男子トイレ壁面タイル修繕を行い、貸出を再開した。 また、ダノン城沼アリーナ空調設備等改修工事の完成を見据え、受益者負担の原則から、近隣自治体のスポーツ施設使用料及び料金改定の経緯等を調査したうえ、利用者へ適正な負担を求めるべく、条例改正を行った。
財政効果額	
千円	
令和6年度の取組目標	
各施設の老朽化が著しい中、利用者が一年を通じ快適にスポーツを楽しめるよう、昨年度に引き続き、ダノン城沼アリーナ空調設備等改修工事に取り組み、令和6年7月末の完成を目指すとともに、8月からの改定された使用料による運用を開始する。 その他、ダノン城沼アリーナへのエレベーター設置、LED照明等の改修に向け、設計業務を実施していくほか、対象となる補助金等を調査しながら準備を進めていく。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目③歳入の確保

131

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課	ガバメントクラウドファンディングの実施

2. 計画の概要

現状と課題
現在、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディング（以下、GCF）の取組が全国の自治体で行われている。 財源確保が難しい中でGCFは効果的な取組であると思われるが、本市においては行われていない状況である。
計画の内容と目指す姿
GCFの効果を十分に検証したうえで、関係課との協議を進めながら実施を目指す。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	ふるさと納税制度（CF型ふるさと納税を含む）を活用した市民提案制度を立ち上げ、公募を行った。 相談は複数件あったものの、申請段階まで到達したものはなかった。 【実施年度における実績】 《プロジェクト名》新型コロナウイルス対策＆つつじ保護育成プロジェクト 《募集期間》令和2年6月10日～9月7日 《目標金額》2,000,000円 《寄付金額》1,170,000円（達成率58.5%）
財政効果額	千円
令和5年度の取組目標	
ふるさと納税制度（CF型ふるさと納税を含む）を活用した市民提案制度について、引き続き周知を行う。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目③歳入の確保

132

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課	ネーミングライツの推進

2. 計画の概要

現状と課題
人口減少や少子高齢化の進行に伴い、市の歳入の増加が見込めない現状となっていることから、自主財源の確保が求められている。そこで、本市では「ネーミングライツ」を2施設(令和元年時点)に導入している状況である。
計画の内容と目指す姿
導入施設を増やすとともに、募集方法の工夫やスポンサー企業との協力による新たな地域活性化の在り方の検討など、ネーミングライツがより一層効果的になるような取組みを実施する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	令和6年3月31日時点で、計3施設にネーミングライツを導入済。 館林市文化会館大ホール(館林市文化会館カルピス®ホール) 期間:R元.9.1～R6.3.31 ネーミングライツ料:年額150万円(税抜) 城沼総合体育館(ダノン城沼アリーナ) 期間:R2.1.1～R6.12.31 ネーミングライツ料:年額150万円(税抜)
財政効果額	館林三の丸芸術ホール(日清製粉ウェルナ三の丸芸術ホール) 期間:～R5.4.1～R10.3.31 ネーミングライツ料:年額100万円(税抜)
4,400千円	
令和5年度の取組目標	
導入施設を増やし、更なる自主財源の確保に努める。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目③歳入の確保

133

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
財政課	自動販売機設置による市有財産の有効活用

2. 計画の概要

現状と課題
行政財産への自動販売機設置については、地方自治法の一部改正によって、貸付範囲が拡大されたことから、積極的に運用を図っている自治体が増えている。本市においても、市有財産のうち庁舎その他の建物及びそれらの敷地の余裕がある部分を貸し付け、自動販売機を設置させるための入札の実施をスタートした。
計画の内容と目指す姿
施設の利用状況等を踏まえながら、自動販売機の設置による市有財産の有効活用を推進し、歳入の確保及び市民サービスの向上を図る。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	継続実施	継続実施	実施・完了	継続実施	継続実施
実績	継続実施	継続実施	実施・完了	継続実施	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	令和5年度設置箇所：13箇所（新規1箇所、継続12箇所）
財政効果額	
1,908千円	
令和6年度の取組目標	
各課に照会するなど、引き続き市有施設の設置可能箇所を調査し、新規設置を目指す。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目③歳入の確保

134

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
財政課、産業政策課	未活用財産の有効活用

2. 計画の概要

現状と課題
現下の厳しい財政状況の中、未利用地・低利用地の管理費は確実に削減すべき費用であり、建物の低利用スペースは転用・貸付等により有効に活用し、新たな自主財源を確保しなければならない。
計画の内容と目指す姿
積極的に未利用・低利用財産を選定し、売却、貸付等による活用を推進することで新たな自主財源を確保する。 資産活用に当たっては、PPP/PFI等による公民連携を推進し、また、国・県所有の資産を含めた活用を検討しエリアマネジメントを推進する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	《財政課》 ・市有地の売払い(1件) ・不用道路等の売払い ・庁舎等の使用料 ・その他市有地の貸付 《産業政策課》 旧公社保有地について、売却交渉・入札を実施する(結果:不調)。 ※旧公社解散時に売却面積は約4.2haであったが、これまでに約2.5haを売却している。 現在、約0.9haの土地が未処分となっている。(約0.8haは行政財産として所管替え)
財政効果額	49,789千円
令和6年度の取組目標	
《財政課》未利用・低利用財産については、売却、貸付等による積極的な活用を行うため、処分が見込める土地については、処分方法や条件の検討を進める。また、建物の余裕部分の貸付の可能性について他の自治体の事例等も確認しながら研究を進める。 《産業政策課》一般競争入札や個別交渉を継続し、売却を進めてきたが、未処分となっている土地は形状が悪い、狭小、隣接地権者しか利用できないなど、売却が困難なもの。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目④窓口業務の効率化

241

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課、関係課	窓口サービスの改善・改革

2. 計画の概要

現状と課題
「市民の目線に立った、より便利で使いやすい市役所をつくるため」、「職員数の増加が見込めない中、多様化・複雑化する市民ニーズに適切に対応するため」窓口サービスの改善・改革は必要なものと考えられる。
計画の内容と目指す姿
窓口の混雑を緩和し、効率的な窓口サービスを提供するため、ワンストップ窓口設置の研究やマイナンバーカード活用によるコンビニエンスストアでの住民票、税証明書発行など、様々な手法を検討し、窓口業務を改善する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	検討・準備	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
A	◎スマート窓口導入事業（企画課、財政課、1階10課） 令和5年8月から、標記部署にて構成する窓口改革プロジェクトを発足させた。 「窓口業務支援システム実装」「1階フロアレイアウトリニューアル」「フロアコンシェルジュ配置」を3本柱を令和6年度中にリリースすることを目標に事業を推進している。 ◎「おくやみ相談窓口」の設置（市民協働課） 令和6年2月から、死亡に伴う各種手続をワンストップで行う専用窓口を設置するとともに、必要な手続の詳細が分かる「ハンドブック」を配布し、市民サービスの向上を図った。 ※「おくやみハンドブック」は令和5年8月から配布開始
財政効果額	
千円	◎コンビニ交付の普及啓発 コンビニ交付発行部数（うち、庁内キオスク端末発行部数） 住民票：7,900件（541件） 印鑑証明書：5,772件（791件） 所得・課税証明書：569件（37件）
令和6年度の取組目標	
◎スマート窓口導入事業 デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、いわゆる「書かない窓口」端末の導入や、1階フロアレイアウトの変更、フロアコンシェルジュ（窓口案内員）の配置により、窓口来庁者の利便性向上及び職員の業務効率化に努める。 ◎「おくやみ手続きナビ」の導入（市民協働課） パソコン・スマートフォンから簡単な質問に答えていくだけで、事前に該当する手続きを抽出し、手続きを行う窓口や必要書類を把握することができるWEBサービス「おくやみ手続きナビ」を導入する。これにより、「おくやみハンドブック」と同様に、おくやみ相談窓口を利用されない方であっても、時間にとらわれず市役所内での手続きを行うことが可能となる。	

◆進捗状況の基準

-	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑤人材投資と組織力の向上

251

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課	効率的かつ機能的な組織・機構づくり

2. 計画の概要

現状と課題
社会状況の複雑な変化や、多様化・高度化する市民ニーズを踏まえ、本市が目指すべき将来像を実現していくために、効率的・効果的な組織・機構づくりが求められている。
計画の内容と目指す姿
多様化・高度化する住民ニーズに対応し、総合計画の政策目的の達成及び重要施策の強力な推進を図るために最善の組織をつくる。また、限られた人員や財源のなかで、類似した業務・目的を持つ部署等の整理を進め、効率的かつ機能的な組織づくりを進める。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	早急に対応すべき施策に対応するとともに、組織の効率化を図るため、係の統廃合や新設など機構改革及び配置定員の変更等を行った。 定員管理については、従来の課単位でのマネジメントから部単位のマネジメントに改め、より効果的な職員配置の検討に努めた。
財政効果額	【実施年度における実績】 機構改革及び配置定員の変更
千円	
令和5年度の取組目標	
第6次総合計画の円滑な推進のため、各部（課）への調査やヒアリングを実施することにより新たな課題を抽出し、効果的な組織づくりを実施する。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑤人材投資と組織力の向上

252

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課	職員提案制度の促進

2. 計画の概要

現状と課題
本市の職員提案制度は昭和52年から始まっているが、近年、提案件数も少なく、提案があったとしてもそれが実施まで至っていない状況である。市民サービスの向上を図っていくためには、職員が創意工夫を行い、前向きに改革改善に取り組んでいくことが重要であると考えられる。
計画の内容と目指す姿
職員提案制度を活性化させることで職員の改善意欲の増進や自己能力の開発及び職員相互の啓発を図ることを目的とする。 内容としては、職員提案規程の改正や提案発表の場の規模の拡大などが考えられるが、他市の取組を参考にし、可能な取組から順次実施していく。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	《提出件数》2件 ・提出された職員提案について、行政改革推進本部会議にて審査を行った。 ・提案の実現に向けた準備・提案グループとの協議を行った。
財政効果額	
千円	
令和5年度の取組目標	
引き続き政策提案及び改善成果報告の提出を促進する。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑤人材投資と組織力の向上

253

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
人事課	多様な人材の確保と研修の充実

2. 計画の概要

現状と課題
人口減少に伴う労働力不足により、人材の確保は今後一層厳しくなる中、少数精鋭の組織運営を行っていくために、有能な人材を確保し、継続的、効果的な研修により、職員の資質向上を図る。
計画の内容と目指す姿
新卒採用に加え、経験者採用や新たな人材の発掘方法など、多様な採用制度の導入を検討し、有能な人材を確保する。 階層別研修や専門研修など、研修の機会、内容を充実し、担当業務の修得だけでなく、中長期的な視点を持った人材を育成する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	大卒・短大卒の採用試験及び社会人経験者の採用試験を実施した。社会人採用試験については、1月に試験を追加実施し、採用の機会を増やした。 受験者が最も多い、大学卒の募集に合わせて採用説明会を実施した。採用試験を周知するとともに、受験者の不安解消や、採用後のミスマッチを防ぐために実施し、受験生に好評であった。
財政効果額	
千円	
令和6年度の取組目標	
労働移動の増加に対応するため、採用試験の見直しを行い、多様な人材の確保に努める。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑤人材投資と組織力の向上

254

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
人事課	働き方改革の推進

2. 計画の概要

現状と課題
働き方改革は、ワークライフバランスを実現することにより、職員がその能力を最大限発揮し、生産性の高い行政運営を行うために取り組むべき課題となっている。
計画の内容と目指す姿
職や業務の見直し、効率化によって職場の生産性を高め、長時間労働の是正や年次有給休暇等の取得を促進し、ワークライフバランスを実現する。 ・ワークライフバランスの実現に向けた職員の意識改革 ・「時間外勤務縮減の一層の推進にかかる指針」に基づく具体的な行動の推進 ・男女ともに活躍できる職場環境の整備 - 管理監督職への女性登用・男性職員の育児休業取得促進 - 時差出勤や育児休業、介護休暇等、働き方の多様化への対応 - 有給休暇の取得促進

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績	実施・完了	継続実施	継続実施	継続実施	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	令和4年10月から出退勤管理システムを本格稼働し、令和5年度は通年で運用となった。電子化により、ペーパーレス化、非接触化を進めることが出来た。 5人の男性職員が育児休業を取得した。男性の育児休業は毎年継続的に取得者がおり、制度の定着が図られた。
財政効果額	
千円	
令和6年度の取組目標	
出退勤管理システムのデータを活用し、職員の働き方の見える化を図る。職員の意識改革と管理監督職のマネジメントに活用する。男性職員の育児休業や介護休暇等、制度の周知を図り、ワークライフバランスの取れた働きやすい職場作りを進める。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑥ICT化の推進

261

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課、関係課	ICTによる業務の省力化・効率化

2. 計画の概要

現状と課題
権限委譲や職員数の増加が見込めない中、限られた人数で今まで以上の業務が求められる一方で、働き方改革による長時間労働の是正も課題となっており、さらなる省力化・事務の効率化が必要となっています。
計画の内容と目指す姿
ICTの利用による省力化を実現するため、RPAやAI等の導入による効率化を検討し、関係課と協力の上進めることで効果的な利用を模索し、業務での活用を目指す。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	実施・完了	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	令和5年度より、外部専門人材として「DX推進アドバイザー」を活用し、業務効率化につながる新規取組みを実施。以下は、その代表的な取組み。 ・市公式LINEの導入 ・全庁的なデジタル力の向上のための「DX推進員制度」の発足 ・正規職員PCをノートPCに更新し、庁内の会議室に大型モニターを設置し、ペーパーレスの推進 ・ビジネスチャットの全庁トライアル ・「館林市DX推進計画」の策定
財政効果額	千円 さらに、継続取組みとして、AI議事録システムを用いた会議録作成の自動化やAI-OCR及びRPAを活用した職員の手作業の自動化を行い、業務効率化を進めた。
令和6年度の取組目標	
外部専門人材「DX推進アドバイザー」及び「DX推進員」を活用し、全庁的な業務効率化に取り組む。以下は、その代表的な取組み。 ・ノートPCや大型モニターを活用したペーパーレスの推進 ・オンライン電子申請システムのリニューアルや公式LINEの活用による行政手続きのオンライン化の強化 ・AI議事録、AI-OCR及びRPAの利用業務の拡充による業務効率化 ・生成AIを活用した業務効率化	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑥ICT化の推進

262

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課	ネットワーク更新計画の策定

2. 計画の概要

現状と課題
ICTが必要不可欠となり、庁内外との連携も重要度も増す中、市内に敷設してきた光ケーブルが20年以上経過し老朽化してきているため、今後通信に不具合が出ることによる自治体運営への重大な影響が懸念される。
計画の内容と目指す姿
現在自庁で保有している光ケーブルのあり方を見直し、新たにネットワーク更新方法を検討し、コストとメンテナンスにかけている手間が削減できる、安定したネットワーク構築手段の計画を策定する。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備
実績	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
B	現在使用しているネットワークに係る費用の算出と、利用できるネットワークの選出や検討を進めている。
財政効果額	
千円	
令和6年度の取組目標	
保有する設備の取り扱いについて、切り替え時の処理対応を検討する。	

◆進捗状況の基準

-	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑥ICT化の推進

263

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
行政課	電子決裁システムの導入

2. 計画の概要

現状と課題
○多様化する行政サービスのニーズによる様々な新規事業の立上げ等に伴う事務量の増加 →多様化、複雑化する事務を効率的に処理していかなければならない。 ○行政が保有する公文書に対する適正管理が求められている。 →情報公開制度の適切な運用及び更なる充実を図る。 ○結果(処分)に対する説明責任及び組織の意思決定のスピードが求められている。 →合議、決裁事務の迅速化及び効率化を図る。 ○増え続ける永年保存文書等を適切に管理、保管しなければならない。
計画の内容と目指す姿
事務処理の効率化、保有する行政文書の適正管理、組織としての意思決定の迅速化及び紙の節減等ペーパーレス化を図るため、電子決裁の導入を図る。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	継続実施
実績	検討・準備	検討・準備	実施・完了	継続実施	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	○令和4年度 ・8月22日：電子決裁システムの構築開始 ・システムベンダーとの協議 ・9月29日：庁内ワーキンググループ始動 ・電子決裁システムの基本設定、運用方法等について議論(全6回開催) ・1月23日～ 職員研修(三役及び幹部職を含む。)の実施 ・電子決裁システムの仮稼働開始 ・2月20日：電子決裁システムの本稼働開始(導入完了)
財政効果額	
千円	○令和5年度 ・5月16日：文書主任会議で電子決裁の推進を改めて周知 ・随時に各課からの電子決裁システムへの質問を受け付けている。
令和6年度の取組目標	
引き続き、行政課主催の会議において電子決裁の周知を行う。	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑥ICT化の推進

264

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
企画課、行政課	行政手続における押印の見直し

2. 計画の概要

現状と課題
デジタル時代を見据えたデジタルガバメント実現のためには、押印原則、書面主義、対面主義からの決別が喫緊の課題となっている。 国においては、令和2年12月時点で民間から行政への手続の99.4%が押印廃止又は廃止の方向となり、各地方公共団体に見直しのマニュアルが送付されるなど、積極的な取組が行われている。
計画の内容と目指す姿
行政手続のオンライン化を見据え、市民から提出される申請書等において、原則として押印の義務づけを廃止する。

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
—	○令和3年度 ＜市民から提出される申請等における押印の見直し＞ ・市民から提出される申請等において、原則として押印の義務づけを廃止した。 ○令和4年度 ＜法人等から提出される申請等における押印の見直し＞ ・法人等から提出される申請等において、原則として押印の義務づけを廃止した。
財政効果額	○令和5年度 ＜庁内文書における押印の見直し＞ ・各課が庁内文書について、押印の見直しを進められるよう相談に応じた。
千円	
令和6年度の取組目標	
引き続き、各課が庁内文書について押印の見直しができるよう相談に応じて行く。	

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	① 検討・準備	① 実施・完了	② 検討・準備	② 実施・完了	継続実施
実績	検討・準備	① 実施・完了	② 実施・完了	継続実施	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目⑥ICT化の推進

265

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
出納室	財務帳票（伝票）の電子データ化

2. 計画の概要

現状と課題
○現在、財務会計システムでは会計事務の全てを紙で行っているため、担当課で起票した伝票を出納室まで持参する必要があり、事務処理が非効率的である。 ○担当課から出納室に提出される伝票は年間約15万件であり、その膨大な数のコピー用紙が使用されている。また、伝票は10年保管のため、保管用ファイル購入経費、入替作業やその保管場所の問題もある。 ○担当課から出納室に伝票が提出されているかの問合せの際の探す手間や伝票紛失などの問題がある。
計画の内容と目指す姿
内容：複数の審査担当者がチェックできる機能や審査伝票と請求書等を並べて表示できる機能を作成し、紙伝票と同様の審査事務が可能となるようにする。 目指す姿：ペーパーレスにより、コピー用紙やファイリング等消耗品の経費削減やプリントして出納室に持参不用になるため、事務の効率化による人件費の削減及び伝票紛失や情報漏洩の恐れがなくなるためデータ化を図る。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	—	検討・準備	検討・準備	検討・準備	検討・準備
実績	—	検討・準備	検討・準備	検討・準備	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
C	対象となるシステムの概要確認と導入にかかるスケジュールの検討
財政効果額	
千円	
令和6年度の取組目標	
導入済団体への視察や、現状のシステムの精査と必要な仕様の検討を行う	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。

第七次行政改革大綱 推進計画書

重点項目 ⑥ICT化の推進

266

1. 担当課及び推進計画名

担当課	推進計画名
介護保険課	介護保険認定審査会のオンライン化

2. 計画の概要

現状と課題
本審査会は、館林市と邑楽郡5町で共同設置。医療・保健・福祉の専門家を委員とし、火～金曜日に館林市で開催している。現在は、新型コロナウイルス感染症の流行により、書面形式で行っているが、委員間の協議が行いにくく、最終判定を行う医師の負担が大きい。今後対面形式に戻していくが、移動に片道30分以上かかるかたもいる。委員負担を軽減し、また、今回のような感染症が流行した場合にも左右されずに協議できるようにオンラインでの会議を行えるようにする。
計画の内容と目指す姿
移動時間をなくしどこからでも審査会に参加できるよう、審査会のオンライン化を進める。また、機器の扱いが慣れていないなど、審査会会場での参加希望があった場合でも柔軟に対応できるようにする。

3. スケジュール及び実績

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
当初スケジュール	—	—	—	検討・準備	実施・完了
実績	—	—	—	検討・準備	

4. 令和5年度の進捗状況

進捗状況	取組実績（※）
B	- 審査会共同設置者の邑楽郡5町との調整（オンライン化実施説明） - 先進地視察の実施 - 審査会委員へオンライン化実施予定説明、意向見込確認 - 翌年度予算化対応
財政効果額	
千円	
令和6年度 of 取組目標	
- 必要物品（ノートパソコンやWEB会議システム等）の調達 - オンライン化に伴う既存事務の一部見直し - 審査会委員へ参加方法確認 ⇒審査会のオンライン化実施	

◆進捗状況の基準

—	「実施・完了」、「継続実施」の計画
A	予定以上に進んでいる。
B	予定通りに進んでいる。
C	予定より遅れているが、最終年度までには完了・実施が可能と思われる。
D	予定より遅れており、現段階では計画の完了・実施が難しい。

※「継続実施」の計画は、「実施・完了」時の内容も合わせて記載すること。